

評価年度	令和4年度	事業実施年度	令和3年度	施策主管次長名	海堀 崇	
施策番号	7-3	施策名	効果的・効率的で安定した行財政運営		総合計画掲載頁	160~167
主担当部名	政策推進部					
関連課名	企画政策課、財政課、広報情報課、人事課、税務課、納税課、防災安全課、都市計画課、環境課					

1 総合計画の目標指標 PLAN & GOAL (中間値と最終目標値の確認)

取組分野	行政組織	R5 中間値	R10 目標値
指標名	やりがいをもって仕事に励んだ職員の割合		
指標の定義	市の目標を理解し自ら進んで創意工夫をし、やりがいをもって仕事に励んだ職員の割合(「自己申告書」の回答)	65%	70%
取組分野	行政改革・行政評価	R5 中間値	R10 目標値
指標名	行政改革・行政評価に関する取り組みの市民満足度割合		
指標の定義	「行政改革・行政評価」に対する満足度割合(アンケート)	58%	60%
取組分野	広域連携の推進	R5 中間値	R10 目標値
指標名	広域連携に関する取り組みの市民満足度割合		
指標の定義	「広域連携の推進」の取り組みに対する満足度割合(アンケート)	73%	75%
取組分野	財政	R5 中間値	R10 目標値
指標名	経常収支比率		
指標の定義	通常財政構造の弾力性を判断するもので、経常一般財源総額と経常的経費に充当される経常一般財源との比率	80%以下	80%以下
取組分野		R5 中間値	R10 目標値
指標名			
指標の定義			

2 成果指標 DO & REPLAN (実績を計上し計画値を再設定)

指標①	取組分野1 行政組織		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5目標
	成果指標名	職員研修を受講した職員数	人	761	516	780	821	821
	対象	一般職員	指標設定の考え方	職員の能力と意欲を高めるため、職員研修を実施する。				
			把握方法	職員研修を受講した職員数				

指標②	取組分野2 行政改革・行政評価		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5目標
	成果指標名	事務事業の見直し、廃止・休止とする割合	%	14.6	16.7	15.9	15%以上	15%以上
	対象	事務事業	指標設定の考え方	効果的・効率的に事務事業を推進するため、施策の方向性を踏まえ「今後の事業の方向性」の見直し(拡大・改善等)や廃止・休止を考えた評価を進めていく。				
			把握方法	全事業のうち見直しや廃止・休止とした事業の割合				

指標③	取組分野3 広域連携の推進		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5目標
	成果指標名	近隣市町村との連携事務の事業数	事業	14	14	15	16	17
	対象	広域連携事業	指標設定の考え方	近隣市町と連携し事務の効率化を推進するために、豊田市や尾三地区自治体間連携を中心に連携事務を推進することで、市民の利用しやすい行政サービスや行政の効率化を目指す。				
			把握方法	連携して取り組む事務総数				

指標④	取組分野4 財政		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5目標
	成果指標名	実質公債費比率(3か年平均)	%	3.2	3.0	3.3(見込)	3.9	4.1
	対象	決算値	指標設定の考え方	健全な財政運営を行っているかを確認するため、実質公債費比率が適正值以下か確認する。				
			把握方法	主要施策成果説明書に記載されている実質公債費比率				

指標⑤			単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5目標
	成果指標名							
	対象		指標設定の考え方					
			把握方法					

3 施策の評価

ANALYSE & CHECK(分析・評価)

施策の分析 (現状の確認と近隣調査)					
施策の現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業では、対象や目的を明確にし、評価や改善案を明確にするPDCAサイクルにより事業を進めている。</li> <li>・広域行政では、効果的・効率的な行政サービスの推進のため、近隣市町との連携により、圏域内の共通課題に対する取組や一部事務組合による消防などの事業の実施、豊田市への事務委託を行っている。</li> <li>・実質公債費比率については、近年、市債発行を抑制してきているため、減少傾向であった。</li> <li>・今後については、新型コロナウイルス感染症による影響が不透明な部分が多く、見通しを予測することは困難であるため、状況に応じて、市債発行を増加せざるを得ない見込みである。</li> </ul>				
成果向上に向けての市民と行政の役割分担	<table border="1"> <tr> <td>市民</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業では、各事業の対象に市民が該当する。評価体制として、外部の有識者等で組織する行政評価委員会により行政内部では気づくことのできない観点からの評価をいただいている。</li> <li>・広域行政では、受益者本人が市民となる事業が多い。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>行政</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業では、事業担当課長による1次評価、次長級による2次評価、部長級による3次評価の評価体制により複眼での評価を行っている。</li> <li>・広域行政では、地方公共団体間の調整により連携事業等を進めている。</li> </ul> </td> </tr> </table>	市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業では、各事業の対象に市民が該当する。評価体制として、外部の有識者等で組織する行政評価委員会により行政内部では気づくことのできない観点からの評価をいただいている。</li> <li>・広域行政では、受益者本人が市民となる事業が多い。</li> </ul>	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業では、事業担当課長による1次評価、次長級による2次評価、部長級による3次評価の評価体制により複眼での評価を行っている。</li> <li>・広域行政では、地方公共団体間の調整により連携事業等を進めている。</li> </ul>
市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業では、各事業の対象に市民が該当する。評価体制として、外部の有識者等で組織する行政評価委員会により行政内部では気づくことのできない観点からの評価をいただいている。</li> <li>・広域行政では、受益者本人が市民となる事業が多い。</li> </ul>				
行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業では、事業担当課長による1次評価、次長級による2次評価、部長級による3次評価の評価体制により複眼での評価を行っている。</li> <li>・広域行政では、地方公共団体間の調整により連携事業等を進めている。</li> </ul>				
近隣市町との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業を含めた行政評価・行政改革について、本市同様に実施されている。</li> <li>・広域行政では、近隣市町と連携をし、事業を実施中。</li> <li>・実質公債費比率(R2年度決算)では、みよし市3.0、豊田市2.3、日進市1.0、豊明市△0.3、長久手市△1.7であり、近隣と比較すると数値は高い。</li> </ul>				

施策の評価 (活動の振り返りと課題の明確化)	
令和2年度以前の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修の実績値では、平成30年度:808人、令和元年度:761人、令和2年度:516人が受講し、多様化する市民ニーズや行政需要に対応できるよう、研修計画に基づき実施した。</li> <li>・事務事業の見直し等は、みよし市行政評価実施要綱及びみよし市行政評価委員会要綱により評価を実施している。</li> <li>・広域行政では、豊田市への事務委託の他、尾三管内の一部事務組合による事業、また尾三地区自治体間による連携業務を実施している。</li> <li>・実質公債費比率が低くなるよう、市債発行を抑制してきた。</li> </ul>
令和3年度の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修はコロナ禍のため開催方法を工夫して実施し、780人が受講した。</li> <li>・事務事業を含めた行政改革・行政評価は、第2次みよし市総合計画において、効果的・効率的な行財政運営を行うために必要とされており、新たな施策体系に基づき事業を実施している。</li> <li>・第7次みよし市行政改革大綱に掲げる重点項目を推進するため、具体的な取組を定めたアクションプランを策定した。</li> <li>・実質公債費比率は、法人市民税の一部国税化による減収を補てんするため、起債対象の事業を選定し、市債発行を増大させた。</li> </ul>
積み残し課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員人材育成基本方針の改訂に合わせて、研修メニューの見直しを行う。</li> <li>・事務事業の見直し等は、効果的・効率的な行財政運営に向けて、継続的に実施していく必要がある。</li> <li>・広域行政での、尾三衛生組合と尾三消防組合の施設の老朽化への対応。</li> <li>・利用者が二次利用しやすい状態で公開できるようオープンデータの項目を整理する必要がある。</li> </ul>

4 活動計画

ACTION & PLAN(目標を達成するために起こす行動)

令和4年度以降の施策目標達成に向けての取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発を図るため職員研修を計画的に実施していく。</li> <li>・事務事業では、安易に事業を継続(現状維持)とするのではなく、必要に応じて事業の改善や拡大、又は縮小や統合、廃止・休止といった事業の方向性を検討していく。</li> <li>・広域行政では、引き続き、圏域内の共通課題の解決や効果的・効率的な行政サービスの推進のため自治体間の連携を推進する。</li> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大等により、市税等の収入減が予測され、減収額の一部を市債で賄わなくてはならないため、実質公債費比率は増加することが見込まれる。市政の運営を停滞させないため、基金の取り崩しや市債、ネーミングライツ等による歳入確保、また、歳出削減により目標数値以下となるよう努めていく。</li> </ul>
施策目標達成に向けての令和4年度の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度研修計画に基づき、合計61コース、延べ909人の職員に研修を受講させる。</li> <li>・事務事業は、事業の見直しや廃止・休止の視点をもって評価を行っていく。</li> <li>・広域行政では、引き続き、各自自治体間との連携事業を実施していく。</li> <li>・第7次みよし市行政改革アクションプランに示した取組項目を推進していく。</li> <li>・実質公債費比率の目標達成に向け、実施計画、当初予算において、基金取り崩し、歳入確保、歳出削減を計画的に行っていく。</li> <li>・市が保有するデータのオープンデータ化を進めるとともに、尾三管内及びその他近隣市町でのデータ項目の共通化を図る。</li> <li>・老朽化する尾三衛生組合の施設について建替え又は再延命化の検討を行う。</li> </ul>